


職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
国際航空専門学校		昭和55年3月28日		大森 章生		〒 359-1131 (住所) 埼玉県所沢市久米354 (電話) 04-2923-1318		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人浅野学園		昭和56年3月25日		恒良 裕子		〒 359-1131 (住所) 埼玉県所沢市久米354 (電話) 04-2923-1318		
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度	
工業	専門課程		エアロサポート科 (グランドハンドリング)		平成16年文部科学省 告示第21号	-	平成28年度	
学科の目的	学校教育法の規定に基づく専門課程を置く専修学校として、航空機の整備に関する専門技術を教授するとともに、社会人として必要な教養を与え、もって優れた航空技術者を養成することを目的とする。							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	第三級陸上特殊無線技士、TOEIC、危険物取扱者(乙種第4類)、フォークリフト技能講習							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入		2,832 単位時間	1,532 単位時間	単位時間	単位時間	単位時間
				単位	単位	単位	単位	単位
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)			
80 人	55 人		0 人		0 %			
就職等の状況	■卒業者数(C)		25		人			
	■就職希望者数(D)		25		人			
	■就職者数(E)		25		人			
	■地元就職者数(F)		0		人			
	■就職率(E/D)		100		%			
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		0		%			
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		100		%			
	■進学者数		0		人			
	■その他							
	(令和 6 年度卒業者に関する令和7年5月1日時点の情報)							
■主な就職先、業界等								
JALグランドサービス、ANAエアポートサービス、三愛オプリ、スカイマーク								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有・  ※有の場合、例えば以下について任意記載  評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL							
当該学科のホームページURL	<a href="https://www.asano-kac.ac.jp/departments/support/">https://www.asano-kac.ac.jp/departments/support/</a>							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)							
	総授業時数					2, 832 単位時間		
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数					単位時間		
	うち企業等と連携した演習の授業時数					単位時間		
	うち必修授業時数					単位時間		
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数					単位時間		
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数					単位時間		
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)					単位時間		
	(B: 単位数による算定)							
	総授業時数					単位		
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数					単位		
	うち企業等と連携した演習の授業時数					単位		
うち必修授業時数					単位			
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数					単位			
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数					単位			
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)					単位			
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)					1 人		
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)					0 人		
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)					0 人		
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)					0 人		
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)					2 人		
	計					3 人		
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数					3 人		

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

航空業界におけるエアロサポート業務は、乗員や航空機を運航するうえで必要なスキルである。大型機の牽引や貨物の取扱、それに伴う航空機の操作など、日々進化する業務内容について常に企業と連携・情報交換を行い専門家の育成を推進する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け  
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

本委員会を通し、学校が主体的かつ統括的に、航空業界(エアライングループ)の意見や要請を把握、分析し提起された問題点の中から改善が必要と判断される項目は本校教育規定11-(1)に基づき教務部長経由、エアロサポート科教育課程編成に反映する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年5月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
吉田 保夫	公益社団法人日本航空技術協会 事務局長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	①
並木 康紀	株式会社JALエンジニアリング 人財開発部 整備訓練グループ グループ長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	③
町田 政浩	全日本空輸株式会社 整備センター教育訓練部 マネジャー	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	③
折小野 正一	株式会社JALグランドサービス 教育センター 教育グループ グループ長	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	③
竹田 啓一	ANAエアポートサービス株式会社 ランプサービス部 人材開発マネジャー	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	③
根岸 敬浩	朝日航洋株式会社 川越メンテナンスセンター センター長 兼 整備部長、施設機材部長	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	③
大森 章生	国際航空専門学校 校長	-	
山田 知良	国際航空専門学校 副校長	-	
武川 泉	国際航空専門学校 副校長 兼 管理部長	-	
有海 和寿	国際航空専門学校 教務部長	-	
比企野 和也	国際航空専門学校 就職指導部長 兼 業務部長	-	
増子 和久	国際航空専門学校 エアロサポート科 学科長	-	
松島 共史	国際航空専門学校 管理部 業務部 学生募集課長	-	
高須 清美	国際航空専門学校 管理部 就職指導部 就職指導課	-	

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。  
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「－」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期  
(年間の開催数及び開催時期)  
年2回 (5月、2月)

(開催日時(実績))  
第1回 令和6年5月8日 15:00～17:00  
第2回 令和7年2月12日 15:00～17:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況  
※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

- ①教育内容の充実。
- ②教育内容の標準化。
- ③学生募集の強化。

## 2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

### (1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

エアライングループのグランドハンドリング業務の就業体験を通して、学校で学んだ航空関連の基本知識について実際に業務を行うことで確認し、専門知識の向上を図るとともに学生の進路選定の一助とする。

当該研修を実施することにより専門学校として航空業界の貨物取扱業務、航空機牽引誘導業務、航空手荷物取扱業務等の専門家育成に貢献する。

### (2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

エアロサポート科においては、1年次にエアライングループのグランドハンドリング会社に出向き、航空機への貨物・手荷物の搭載業務、客室クリーニング業務等の実務研修を実施している。また、学校および研修先企業において、業務に必要な安全教育、コンプライアンス教育等の座学教育を実施している。

①研修時期・期間 毎年11月、2～3週間

②研修先企業 (株)JALグランドサービス 羽田支店、成田支店 ANAエアポートサービス(株)

### (3)具体的な連携の例

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
・地上サービス実習	・成田空港、羽田空港にて約一カ月企業研修を行う	株式会社JALグランドサービス ANAエアポートサービス株式会社
・特殊車両実習	・搭載、誘導、客室、機用品、機体、旅客の各支援作業を実習にて習得	株式会社JALグランドサービス ANAエアポートサービス株式会社

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 ・教員は担当科目について、常に知見の向上に努めると同時に、学生の理解度を深めるために最新の情報等の取得に努める。 ・教員は関連企業(航空関連)等への見学の機会を積極的に持ち知見向上に努める。また、学校は教員の知見向上のための時間、費用等を保障する。 ・教員全員を対象に定期的に教育を実施する。		
(2)研修等の実績		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	グラハンコンテスト検討会	連携企業等: 日本航空技術協会
期間:	4月	対象: グランドハンドリング業務担当教官
内容	空港にて業務を行うグランドハンドリング会社を見学し、授業内容の充実に役立てる。	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	職業教育・キャリア教育財団主催 教員研修	連携企業等: 埼玉県専修学校各種学校協会
期間:	6月・7月	対象: 教務部教官
内容	教務部の教官を計画的(6月～7月、毎年5名程度)に、埼玉県専修学校各種学校教員研修(1年次: 高等課程、2年次: 専門課程)に派遣し、指導力向上を図り、教員認定を受ける。テーマを決め、教員自身の知識、知見向上のための教育を実施。	
(3)研修等の計画		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	教官の技量維持向上訓練	連携企業等: 日本航空技術協会、全日本空輸株式会社、株式会社JALエンジニアリング、朝日航洋株式会社等
期間:	8月末他	対象: 教務部教官
内容	企業との就職関連調整事項発生時や、1学年次の大型機整備工場見学等を活用し、教官自身の技量維持・知見向上の機会とする。外部講師による計画的な講演会を実施。	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	職業教育・キャリア教育財団主催 教員研修	連携企業等: 埼玉県専修学校各種学校協会等
期間:	7月末	対象: 教務部教官
内容	埼玉県専修学校教育振興会主催 教員研修計画。(毎年一学期末に計画)	

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

1.学校の教育理念、目標、計画に沿った取り組みの達成状況、学校運営等への取り組みが適切に行われたかについて自己評価を行い、学校運営等の課題について、継続的に改善を図るとともに、評価結果を公表する。  
2.自己評価結果の客観性・透明性を高めるとともに、設置学科に関連する企業・団体・学校関係者との理解促進を図り、継続した連携協力体制を確保するため、業界関係者、学校関係者から規程に基づき選任した委員による「学校関係者評価委員会」を設置し、学校関係者評価を実施する。  
当該委員会の委員の助言、意見などの評価結果を学校運営等の改善に活用する。評価結果と改善への取り組みをホームページに掲載し広く社会に公表する。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"><li>・学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)</li><li>・学校における職業教育の特色は何か</li><li>・社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか</li><li>・学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想等が学生・関係業界・保護者等に周知がなされているか</li><li>・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか等</li></ul>
(2)学校運営	<ul style="list-style-type: none"><li>・目的等に沿った運営方針が策定されているか</li><li>・運営方針に沿った事業計画が策定されているか</li><li>・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか</li><li>・人事、給与に関する規定等は整備されているか</li><li>・教務・財務等の組織整備など意識決定システムは整備されているか</li><li>・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか</li><li>・教育活動に関する情報公開が適切になされているか</li><li>・情報システム化等による業務の効率化が図られているか等</li></ul>
(3)教育活動	<ul style="list-style-type: none"><li>(目標の設定等)</li><li>・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか</li><li>・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科としての就業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか (教育方法・評価等)</li><li>・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか</li><li>・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発等が実施されているか</li><li>・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等の連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか</li><li>・関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか</li><li>・授業評価の実施・評価体制はあるか</li><li>・職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか</li><li>・成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか (資格試験)</li><li>・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか (教職員)</li><li>・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか</li><li>・関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務を含め)の提携先を確保する等マネジメントが行われているか</li><li>・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成等資質向上のための取り組みが行われているか</li><li>・職員の能力開発のための研修等が行われているか等</li></ul>
(4)学修成果	<ul style="list-style-type: none"><li>・就職率の向上が図られているか</li><li>・資格取得率の向上が図られているか</li><li>・退学率の低減が図られているか</li><li>・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか</li><li>・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか等</li></ul>

(5) 学生支援	・進路・就職に関する支援体制は整備されているか ・学生相談に関する体制は整備されているか ・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか ・課外活動に対する支援体制は整備されているか ・学生の生活環境への支援は行われているか ・保護者と適切に連携しているか ・卒業生への支援体制はあるか ・社会人ニーズを踏まえた教育環境が整備されているか ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか ・関連分野における業界との連携による卒業後の再教育プログラム等を行っているか等
(6) 教育環境	・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ・学内外の実習施設、インターンシップ等について十分な教育体制を整備しているか ・防災に対する体制は整備されているか等
(7) 学生の受入れ募集	・高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取り組みを行っているか ・学生募集活動は、適正に行われているか ・学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか ・学生納付金は妥当なものとなっているか等
(8) 財務	・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ・財務について会計監査が適正に行われているか ・財務情報公開の体制整備はできているか等
(9) 法令等の遵守	・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか ・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか ・自己評価結果を公開しているか等
(10) 社会貢献・地域貢献	・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか ・地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか等
(11) 国際交流	該当なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

現在進行中の改善状況

①オンライン教育について

②教育コンテンツの共有化

③学生募集活動における工場見学等の企業協力養成。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
岩田 高廣	国際航空専門学校 元教務部指定養成施設管理室長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	元教職員
吉田 保夫	公益社団法人 日本航空技術協会 事務局長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	業界団体
赤松 奈穂子	株式会社JALエンジニアリング 総務部 組織・人材グループ グループ長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	業界企業
小池 隆	全日本空輸株式会社 整備センター業務推進部 総務チーム マネジャー	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	業界企業
藤原 健太郎	株式会社JALエンジニアリング 総務部 人事採用グループ 担当課長	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	業界企業
関 理恵	ANAエアポートサービス株式会社 人事部 人事課 マネジャー	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	業界企業
高田 大介	朝日航洋株式会社 航空事業本部 執行職	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	業界企業
山崎 一慶	多摩川エアロシステムズ株式会社 整備部 部長	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	業界企業

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ))

URL: <https://www.asano-kac.ac.jp>

公表時期: 令和6年10月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

国際航空専門学校は、学校教育法に基づき、学生、保護者、業界関係者など当該専修学校に関する関係者の理解を深め、これらの者と連携・協力するとともに、同法その他関係法令で定められた目的を実現するための公的な教育機関として、教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を積極的に提供する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	・学校の理念・目的・育成人材像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか) ・学校における職業教育の特色は何か ・社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか ・学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想等が学生・関係業界・保護者等に周知がなされているか ・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか等
(2)各学科等の教育	・入学者に関する受け入れ方針及び入学者数、収容定員、在学者数 ・カリキュラム(科目配当表(科目編成・授業時数)、時間割、使用する教材等授業方法及び内容、年間の授業計画) ・進級・卒業の要件等(成績評価基準、卒業・修了の認定基準等) ・学習の成果として取得を目指す資格、合格を目指す検定等 ・資格取得、検定試験合格等の実績 ・卒業者数、卒業後の進路(進学者数・主な進学先、就職者数・主な就職先)
(3)教職員	・教職員数(職名別) ・教職員の組織、教員の専門性
(4)キャリア教育・実践的職業教育	・キャリア教育への取組状況 ・実習・実技等の取組状況 ・就職支援等への取組支援
(5)様々な教育活動・教育環境	・学生支援への取組状況 ・課外活動(クラブ活動、ボランティア活動等)
(6)学生の生活支援	・学生支援への取組状況
(7)学生納付金・修学支援	・学生納付金の取り扱い(金額、納入時期等) ・活用できる経済的支援措置の内容等(奨学金、授業料減免等の案内等)
(8)学校の財務	・事業報告書、貸借対照表、収支計算書、監査報告書
(9)学校評価	・自己評価・学校関係者評価の結果
(10)国際連携の状況	・該当なし
(11)その他	・学生の社会貢献意識向上

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他

URL: <http://www.asano-kac.ac.jp>

公表時期: 令和6年10月1日

# 授業科目等の概要

工業専門課程 エアロサポート科（グラウンドハンドリング）																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実験・実習・実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			航空概要① 航空概要	航空全般の基本知識。特に地上支援業務に必要な知識を習得する。	1・2 学年	100		○			○		○		
	○			航空概要② 航空工学	航空機の構造、発動機、空を飛ぶ原理など。	1・2 学年	140		○			○		○		
	○			航空概要③ 法規 電波・航空	航空法概要。航空機の安全性、環境対策等。	1・2 学年	30		○			○		○		
2	○			機械工学① 機械基礎	機械工学の基礎を学ぶ。	2 学年	40		○			○		○		
	○			機械工学② 自動車工学	空港内で使用する特殊車両の学習。 エンジン、燃料装置、電気装置など。	2 学年	40		○			○		○		
3	○			航空支援業務① 空港概論	空港機能と地上支援業務の概要を学ぶ。	1 学年	80		○			○		○		
	○			航空支援業務② 航空貨物輸送	航空貨物輸送の学習を通じ、航空機の 運航のアウトラインを理解する。	1・2 学年	120		○			○		○		
	○			航空支援業務③ 空港地上サービス	航空輸送の特性と、旅客運送サービス 客室サービス、マーシャリングについて学 ぶ。	1・2 学年	120		○			○		○		
	○			航空支援業務④ 特殊車両	TT車、フォークリフト、ハイリフト車など の構造、用途などを理解する。	1 学年	20		○			○		○		
	○			航空支援業務⑤ 安全衛生	安全意識、事故防止、救急処置等について の一般知識習得。	1 学年	20		○			○		○		

4	○		一般教科① 英語	基本航空英語の学習。	1・2 学年	180	○			○		○					
	○		一般教科② 品質管理	品質管理の基礎、航空機整備の品質管理。	2 学年	20	○			○		○		○			
	○		一般教科③ 一般教養	変化に対応出来る、合理的考え方と バランス感覚に優れた人材養成。	1・2 学年	160	○			○		○		○			
	○		一般教科④ 英検・TOEIC 指導	AVIATION ENGLISHの学習により TOEIC SCORE UP	1・2 学年	240	○			○		○		○			
	○		一般教科⑤ 接客・接遇	手荷物受託、手荷物の取扱い、手荷物の 流し方など、接客、接遇の基本を学ぶ。	1・2 学年	150	○			○		○		○			
5	○		試験	定期試験（年/3回）	1・2 学年	72	○			○		○		○			
6	○		基本技術実習① 基本技術Ⅰ	構造修理、パッチ当てなどの航空機整備 作業の基本技術を学ぶ。	1 学年	60				○	○		○				
	○		基本技術実習② 基本技術Ⅱ	計測機械の取扱い、精度、注意事項を学 ぶ。	2 学年	50				○	○		○				
7	○		機体実習 機体取扱Ⅰ	小型機を用い、航空機の取扱い、地上移動 などについて実習する。	2 学年	40				○	○		○				
8	○		地上サービス実習	成田空港、羽田空港にて約1ヶ月企業研修 を行う。	1 学年	100				○	○	○					
9	○		校外実習	校外にて他のサービス産業の見学を行い 「おもてなし」の心を学ぶ。	2 学年	150				○	○	○					
10	○		特殊車両① 一般車両実習	座学で学んだ知識を実車にて安全運転が 出来るよう実習を行う。	1・2 学年	120				○	○		○				
	○		特殊車両② 特殊車両実習	特殊車両について、座学で学んだ知識を 実車にて安全運転が出来るよう実習を行 う。	1・2 学年	180				○	○		○				


	○			特殊車両③ 支援作業実習	搭載、誘導、客室、機用品、機体、旅客の 各支援作業を実習にて修得。	1・2 学年	200				○	○		○		
11	○			情報処理	パソコンの基礎を学ぶ	1・2 学年	190				○	○		○		
12	○			接客・接客① 接客基礎	「社会人基礎力講座」テキストを基に 身だしなみ、マナー、挨拶の仕方を学ぶ。	1・2 学年	210				○	○		○		
合計						12 科目	2,832 単位（単位時間）									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件： 学年毎に授業日数で70%以上の出席率。		1 学年の学期区分	3 期
履修方法： 各教科の試験で60点以上(100点満点)、特殊車両実習実技試験(60点合格)		1 学期の授業期間	15 週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
国際航空専門学校		昭和55年3月28日		大森 章生		〒 359-1131 (住所) 埼玉県所沢市久米354 (電話) 04-2923-1318		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人浅野学園		昭和56年3月25日		恒良 裕子		〒 359-1131 (住所) 埼玉県所沢市久米354 (電話) 04-2923-1318		
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度	
工業	専門課程		エアロサポート科(ビジネス)		平成16年文部科学省 告示第21号	-	平成28年度	
学科の目的	学校教育法の規定に基づく専門課程を置く専修学校として、航空機の整備に関する専門技術を教授するとともに、社会人として必要な教養を与え、もって優れた航空技術者を養成することを目的とする。							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	サービス介助士、マナー・プロトコール検定、TOEIC、茶道裏千家許状初級							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入		2,825 単位時間	1,387 単位時間	単位時間	単位時間	単位時間
				単位	単位	単位	単位	単位
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)			
20 人	6 人		0 人		0 %			
就職等の状況	■卒業者数(C) : 3 人							
	■就職希望者数(D) : 3 人							
	■就職者数(E) : 3 人							
	■地元就職者数(F) 0 人							
	■就職率(E/D) 100 %							
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) 0 %							
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C) 100 %							
	■進学者数 0 人							
	■その他							
	(令和 6 年度卒業者に関する令和7年5月1日時点の情報)							
■主な就職先、業界等								
羽田空港国際旅客サービス、ANAエアポートサービス、JALスカイ								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有・  ※有の場合、例えば以下について任意記載  評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL							
当該学科のホームページURL	<a href="https://www.asano-kac.ac.jp/departments/support/business/">https://www.asano-kac.ac.jp/departments/support/business/</a>							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)							
	総授業時数				2, 825 単位時間			
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数				単位時間			
	うち企業等と連携した演習の授業時数				単位時間			
	うち必修授業時数				単位時間			
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数				単位時間			
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数				単位時間			
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)				単位時間			
	(B: 単位数による算定)							
	総授業時数				単位			
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数				単位			
	うち企業等と連携した演習の授業時数				単位			
	うち必修授業時数				単位			
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数				単位			
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数				単位			
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)				単位			
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)				1 人			
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)				0 人			
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)				0 人			
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)				0 人			
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)				1 人			
	計				2 人			
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数				2 人			

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

航空業界におけるグランドスタッフ業務は、空港のチェックインカウンターや搭乗ゲートで、お客様が航空機に乗るまでの各種サポートを実施する。日々進化する業務内容について常に企業と連携・情報交換を行い専門家の育成を推進する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け  
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

本委員会を通し、学校が主体的かつ統括的に、航空業界(エアライングループ)の意見や要請を把握、分析し提起された問題点の中から改善が必要と判断される項目は本校教育規定11-(1)に基づき教務部長経由エアロサポート科教育課程編成に反映する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年5月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
吉田 保夫	公益社団法人日本航空技術協会 事務局長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	①
並木 康紀	株式会社JALエンジニアリング 人財開発部 整備訓練グループ グループ長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	③
町田 政浩	全日本空輸株式会社 整備センター教育訓練部 マネジャー	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	③
折小野 正一	株式会社JALグランドサービス 教育センター 教育グループ グループ長	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	③
竹田 啓一	ANAエアポートサービス株式会社 ランプサービス部 人材開発マネジャー	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	③
根岸 敬浩	朝日航洋株式会社 川越メンテナンスセンター センター長 兼 整備部長、施設機材部長	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	③
大森 章生	国際航空専門学校 校長	-	
山田 知良	国際航空専門学校 副校長	-	
武川 泉	国際航空専門学校 副校長 兼 管理部長	-	
有海 和寿	国際航空専門学校 教務部長	-	
比企野 和也	国際航空専門学校 就職指導部長 兼 業務部長	-	
増子 和久	国際航空専門学校 エアロサポート科 学科長	-	
松島 共史	国際航空専門学校 管理部 業務部 学生募集課長	-	
高須 清美	国際航空専門学校 管理部 就職指導部 就職指導課	-	

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。  
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「-」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期  
(年間の開催数及び開催時期)  
年2回 (5月、2月)

(開催日時(実績))  
第1回 令和6年5月8日 15:00～17:00  
第2回 令和7年2月12日 15:00～17:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況  
※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

- ①教育内容の充実。
- ②教育内容の標準化。
- ③学生募集の強化。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

エアライングループにおけるグランドスタッフならびに客室乗務員の接客業務を体験し、学校で学んだ航空関連の基本知識について実際に業務を行うことで確認し、専門知識の向上を図るとともに学生の進路選定の一助とする。  
当該研修を実施することにより専門学校として航空業界のグランドスタッフ業務、客室業務の専門家育成に貢献する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

エアラインと連携して保有のモックアップにおける授業実習を取り入れている。  
エアロサポート科(ビジネスコース)においては、1年次にエアライングループの旅客部門及び客室部門を訪問し、企業の理解を深めている。

①研修時期・期間 毎年11月、2～3週間

②研修先企業 (株)JALスカイ、ANAエアポートサービス(株)、スカイマーク(株)

(3) 具体的な連携の例

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
・客室サービス訓練	・モックアップを使用した機内における接客業務	全日本空輸(株) 日本航空(株)

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 ・教員は担当科目について、常に知見の向上に努めると同時に、学生の理解度を深めるために最新の情報等の取得に努める。 ・教員は関連企業(航空関連)等への見学の機会を積極的に持ち知見向上に努める。また、学校は教員の知見向上のための時間、費用等を保障する。 ・教員全員を対象に定期的に教育を実施する。		
(2)研修等の実績		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	グラハンコンテスト検討会	連携企業等: 日本航空技術協会
期間:	4月	対象: グランドハンドリング業務担当教官
内容	空港にて業務を行うグランドハンドリング会社を見学し、授業内容の充実に役立てる。	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	職業教育・キャリア教育財団主催 教員研修	連携企業等: 埼玉県専修学校各種学校協会
期間:	6月・7月	対象: 教務部教官
内容	教務部の教官を計画的(6月～7月、毎年5名程度)に、埼玉県専修学校各種学校教員研修(1年次: 高等課程、2年次: 専門課程)に派遣し、指導力向上を図り、教員認定を受ける。テーマを決め、教員自身の知識、知見向上のための教育を実施。	
(3)研修等の計画		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	教官の技量維持向上訓練	連携企業等: 日本航空技術協会、全日本空輸株式会社、株式会社JALエンジニアリング、朝日航洋株式会社等
期間:	8月末他	対象: 教務部教官
内容	企業との就職関連調整事項発生時や、1学年次の大型機整備工場見学等を活用し、教官自身の技量維持・知見向上の機会とする。外部講師による計画的な講演会を実施。	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	職業教育・キャリア教育財団主催 教員研修	連携企業等: 埼玉県専修学校各種学校協会等
期間:	7月末	対象: 教務部教官
内容	埼玉県専修学校教育振興会主催 教員研修計画。(毎年一学期末に計画)	

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

1.学校の教育理念、目標、計画に沿った取り組みの達成状況、学校運営等への取り組みが適切に行われたかについて自己評価を行い、学校運営等の課題について、継続的に改善を図るとともに、評価結果を公表する。  
2.自己評価結果の客観性・透明性を高めるとともに、設置学科に関連する企業・団体・学校関係者との理解促進を図り、継続した連携協力体制を確保するため、業界関係者、学校関係者から規程に基づき選任した委員による「学校関係者評価委員会」を設置し、学校関係者評価を実施する。  
当該委員会の委員の助言、意見などの評価結果を学校運営等の改善に活用する。評価結果と改善への取り組みをホームページに掲載し広く社会に公表する。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"><li>・学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)</li><li>・学校における職業教育の特色は何か</li><li>・社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか</li><li>・学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想等が学生・関係業界・保護者等に周知がなされているか</li><li>・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか等</li></ul>
(2)学校運営	<ul style="list-style-type: none"><li>・目的等に沿った運営方針が策定されているか</li><li>・運営方針に沿った事業計画が策定されているか</li><li>・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか</li><li>・人事、給与に関する規定等は整備されているか</li><li>・教務・財務等の組織整備など意識決定システムは整備されているか</li><li>・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか</li><li>・教育活動に関する情報公開が適切になされているか</li><li>・情報システム化等による業務の効率化が図られているか等</li></ul>
(3)教育活動	<ul style="list-style-type: none"><li>(目標の設定等)</li><li>・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか</li><li>・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科としての就業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか (教育方法・評価等)</li><li>・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか</li><li>・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発等が実施されているか</li><li>・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等の連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか</li><li>・関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか</li><li>・授業評価の実施・評価体制はあるか</li><li>・職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか</li><li>・成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか (資格試験)</li><li>・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか (教職員)</li><li>・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか</li><li>・関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務を含め)の提携先を確保する等マネジメントが行われているか</li><li>・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成等資質向上のための取り組みが行われているか</li><li>・職員の能力開発のための研修等が行われているか等</li></ul>
(4)学修成果	<ul style="list-style-type: none"><li>・就職率の向上が図られているか</li><li>・資格取得率の向上が図られているか</li><li>・退学率の低減が図られているか</li><li>・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか</li><li>・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか等</li></ul>

(5) 学生支援	・進路・就職に関する支援体制は整備されているか ・学生相談に関する体制は整備されているか ・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか ・課外活動に対する支援体制は整備されているか ・学生の生活環境への支援は行われているか ・保護者と適切に連携しているか ・卒業生への支援体制はあるか ・社会人ニーズを踏まえた教育環境が整備されているか ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか ・関連分野における業界との連携による卒業後の再教育プログラム等を行っているか等
(6) 教育環境	・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ・学内外の実習施設、インターンシップ等について十分な教育体制を整備しているか ・防災に対する体制は整備されているか等
(7) 学生の受入れ募集	・高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取り組みを行っているか ・学生募集活動は、適正に行われているか ・学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか ・学生納付金は妥当なものとなっているか等
(8) 財務	・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ・財務について会計監査が適正に行われているか ・財務情報公開の体制整備はできているか等
(9) 法令等の遵守	・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか ・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか ・自己評価結果を公開しているか等
(10) 社会貢献・地域貢献	・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか ・地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか等
(11) 国際交流	該当なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

現在進行中の改善状況

①オンライン教育について

②教育コンテンツの共有化

③学生募集活動における工場見学等の企業協力養成。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和6年5月1日

名 前	所 属	任期	種別
岩田 高廣	国際航空専門学校 元教務部指定養成施設管理室長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	元教職員
吉田 保夫	公益社団法人 日本航空技術協会 事務局長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	業界団体
赤松 奈穂子	株式会社JALエンジニアリング 総務部 組織・人材グループ グループ長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	業界企業
小池 隆	全日本空輸株式会社 整備センター業務推進部 総務チーム マネジャー	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	業界企業
藤原 健太郎	株式会社JALエンジニアリング 総務部 人事採用グループ 担当課長	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	業界企業
関 理恵	ANAエアポートサービス株式会社 人事部 人事課 マネジャー	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	業界企業
高田 大介	朝日航洋株式会社 航空事業本部 執行職	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	業界企業
山崎 一慶	多摩川エアロシステムズ株式会社 整備部 部長	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	業界企業

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ))

URL: <https://www.asano-kac.ac.jp>

公表時期: 令和6年10月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

国際航空専門学校は、学校教育法に基づき、学生、保護者、業界関係者など当該専修学校に関する関係者の理解を深め、これらの者と連携・協力するとともに、同法その他関係法令で定められた目的を実現するための公的な教育機関として、教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を積極的に提供する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	・学校の理念・目的・育成人材像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか) ・学校における職業教育の特色は何か ・社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか ・学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想等が学生・関係業界・保護者等に周知がなされているか ・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか等
(2)各学科等の教育	・入学者に関する受け入れ方針及び入学者数、収容定員、在学者数 ・カリキュラム(科目配当表(科目編成・授業時数)、時間割、使用する教材等授業方法及び内容、年間の授業計画) ・進級・卒業の要件等(成績評価基準、卒業・修了の認定基準等) ・学習の成果として取得を目指す資格、合格を目指す検定等 ・資格取得、検定試験合格等の実績 ・卒業者数、卒業後の進路(進学者数・主な進学先、就職者数・主な就職先)
(3)教職員	・教職員数(職名別) ・教職員の組織、教員の専門性
(4)キャリア教育・実践的職業教育	・キャリア教育への取組状況 ・実習・実技等の取組状況 ・就職支援等への取組支援
(5)様々な教育活動・教育環境	・学生支援への取組状況 ・課外活動(クラブ活動、ボランティア活動等)
(6)学生の生活支援	・学生支援への取組状況
(7)学生納付金・修学支援	・学生納付金の取り扱い(金額、納入時期等) ・活用できる経済的支援措置の内容等(奨学金、授業料減免等の案内等)
(8)学校の財務	・事業報告書、貸借対照表、収支計算書、監査報告書
(9)学校評価	・自己評価・学校関係者評価の結果
(10)国際連携の状況	・該当なし
(11)その他	・学生の社会貢献意識向上

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他

URL: <http://www.asano-kac.ac.jp>

公表時期: 令和6年10月1日

授業科目等の概要

工業専門課程 エアロサポート科（ビジネス）																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			航空概要	航空機の知識、法規、航空工学	1・2 学年	114		○			○		○		
2	○			整備概要	整備の種類	2 学年	6		○			○		○		
3	○			接客知識	ビジネスマナー、サービスマナー	1・2 学年	520		○			○		○		
4	○			一般教科	航空危険物、日本文化、異文化理解、接客英会話、TOEIC-L、TOIEC-R	1・2 学年	704		○			○		○		
5				技術一般	サービス介助知識	1・2 学年	34		○			○		○		
6				資格試験	サービス介助	1 学年	9		○			○		○		
7				客室旅客概要	客室乗務及び地上旅客ハンドリングについて	1・2 学年	30					○	○		○	
8				地上支援実習	座学で学んだ知識を実車にて安全運転が出来るよう実習を行う。	1・2 学年	20					○	○		○	
9				実務実習	グランドスタッフ実習、キャビンアテンダント実習、アナウンス実習、イレギュラー対応、作動	1・2 学年	1,188					○	○		○	
10				情報処理	パソコン基礎を学ぶ	1・2 学年	108					○	○		○	
11				体育	基礎体力を身に付ける	1・2 学年	92					○	○		○	
合計					11 科目			2,825 単位（単位時間）								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件： 学年毎に授業日数で70%以上の出席率。		1 学年の学期区分	3 期
履修方法： 各教科の試験で60点以上(100点満点)、特殊車両実習実技試験(60点合格)		1 学期の授業期間	15 週

- （留意事項）
- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。